

新電力最大手

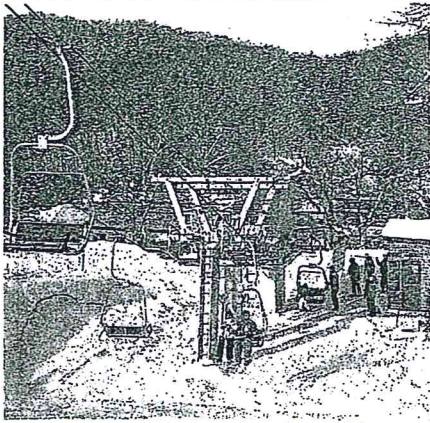
エネット、道内販売強化

事業者向けNTT系に委託

新電力最大手のエネット（東京・港）は北海道内での営業活動を本格化する。札幌市に本社を置くNTT系企業が電力の販売を担当する。北海道電力の電気料金値下げにつながる泊原子力発電所（泊村）の再稼働が遅れており、道内事業者に電力調達先を新電力に移す動きが広がると判断した。首都圏では料金競争が激化しており、新たな需要が見込める北海道で営業体制を整える。

首都圏競争激化、需要見込む

エネットはNTTファミリーと東京ガス、大阪ガスが共同出資する新電力最大手。首都圏などで大型電源を確保しており、新電力全体の3割ほどのシェアを占めている。



来年1月からエネットに電力調達先を変更するさっぽろはんげいスキー場（札幌市）

道内で電力販売する
主な道外新電力

エネット	新電力最大手。首都圏などの大型電源利用
F-Power	新電力2位。釧路市に大型電源の建設計画
丸紅新電力	丸紅子会社。苫小牧市にメガソーラー設置
伊藤忠エネクス	伊藤忠商事子会社。王子HD系の電源利用
パネイル	12年設立。札幌市ドームや札幌市電に供給へ
テプコカスタマーサービス	東京電力系。大手流通企業などに供給実績

は、道内でコールセンター事業を展開するNTTソルコ&北海道テレマート（札幌市）に業務を委託。10月から同社の2人の担当者が専従でエネットの電力販売にあたる。4月から新たに自由化された家庭用の電力小売りには参入しない。エネットは道内では、オフィスビルや公共施設の入札を中心に電力を販売してきた。これまでのオフィスビルの顧客は東京に本社を置く企業が多く、東京での営業も可能だった。

ただ、電力自由化の範囲拡大後、参入業者の増加で首都圏の顧客獲得競争は激しくなっている。北電は2012年の泊原発の運転停止以降、電力料金を2回値上げ。全国的にも割高な水準になっており、北海道でもさらに販路拡大の道を探ることを決めた。

体制拡大により、17年度中をメドに道内での販売電力を10万キロワットまで高める。主にスキー場や学校、1次産業系の施設など季節によって電力使用量が大幅に変わる拠点を新たな需要として開拓する。電気使用量の季節の繁閑差が大きいこうした施設は、繁忙期に合わせ基本料金が高めに設定されており、北電と比べて値下げの余地が多かった。

すでに道内では電力調達先をエネットに切り替える動きも出ている。札幌は、札幌市電も今年4月から、最安値で契約を落札したエネットから電力を調達している。札幌は、札幌市電も今年4月から、最安値で契約を落札したエネットから電力を調達している。